

基本理念
 社員で考え社員のための労働運動を目指す、企業内労働組合
 心とところをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

ジェイアール・イーストユニオン

J R 連 合

ジェイアール・イーストユニオン

発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部

(中央本部仮事務所)
 〒110-0016
 東京都台東区台東 4-5-12
 ツバサス part15 御徒町 421

第 2 号

ジェイアール・イーストユニオン

第2回中央本部大会

平成26年7月12日(土) 13時30分から
 マロウドイン大宮

2014年度運動方針(案)

スローガン(案)

民主化闘争の原点に立ち 過激派革マルを一掃し 明るい職場を創ろう!

一 はじめに

JR発足から25年を過ぎ、現場で働く社員のうち半数以上が国鉄時代を知らない社員が占めるようになりました。JR東日本を取り巻く環境の変化、少子高齢化、労働人口の減少など様々な問題が山積されています。しかし公共交通を担う我々に課せられた変わらぬ使命は「安全」であることです。この安全を担保としその中で、お客様にサービスをし、高い技術力で商品を提供し続けていかなければなりません。また鉄道の特性を生かした地域との共生も大切なことだと思えます。JRを持続的な発展と役割の発揮へ将来展望を見出さなければなりません。

安倍政権は、「アベノミクス」の「二本の矢」の一つである「新成長戦略」の目玉として、雇用法の規制緩和、労働者保護ルールの改悪を図ろうとしています。労働時間規制を外す「ホワイトカラー・エグゼンプション」の導入、解雇の金銭解決、低賃金の「限定正社員(ジョブ型正社員)」制度の導入など、雇用不安や長時間労働を助長することになりかねず、到底認められるものではありません。連合は、「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現」キャンペーンの第2弾として、「労働者保護ルール改悪阻止」にむけた総行動を展開していますが、今こそ健全な社会勢力として労働組合が一致団結し、働くことを尊重する社会を取り戻さなければなりません。

私たちは、民主化闘争の原点に立ち、JRに革マルはいらない!を合言葉に、革マル派の影響力が強いJR総連東労組から良識ある組合員を救い出す、正義の闘いに心新たに挑み始めました。この原点を忘れずに組織拡大に一心不乱に取り組まなければなりません。躊躇することはありませんが、東日本の民主化に向けてありとあらゆる方策を議論し実践していかなければなりません。国鉄の残滓である革マル派浸透問題を

三 運動の基調

運動の基調を提起するにあたって、ある文章の抜粋から入りませう。「組織をして高度の成果をあげさせる事が、自由と尊厳を守る唯一の方策である。その組織に成果をあげさせるものがマネジメントであり、マネジャーの力である。成果をあげるマネジメントこそ全体主義に代わるものであり、われわれを全体主義から守る唯一の手立てである。」

もうひとつの重要課題は、安全の取組みがJR産業から発する社会全体への安全の警鐘となる運動として展開させていくことです。鉄道の復権と安全は、国民生活の基盤であり、様々な部分において社会的共有化を図っていく取り組みの実践が課題です。JR羽越本線脱線事故やJR福知山線脱線事故をはじめとする重大事故の反省と教訓に立ち、労使の責任ある協議を通じて鉄道の安全・安心を確立します。特にグループ安全計画2018を発表した矢先に発生した川崎駅構内脱線事故の重大性に鑑み、究極の安全の確立に向けて全組合員で取り組むとともに私たちが持つスキルを余すことなく後輩社員に継承しなければいけません。今、必要なのはぶつかり合って議論・学習することから行動する事が最重要課題なのです。

労働組合に言い換えれば「労働組合において高度の成果をあげさせる事が、自由と尊厳(雇用と生活)を守る唯一の方策である。その組合組織に成果をあげさせるのが運動のマネジメントであり、指導先導する役員の手だて。成果をあげるマネジメント運動こそ全体主義に代わるものであり、私たちが全体主義、しいては社会生活から守る唯一の手立てである」と解釈し、新生組合の中で意識した活動の実践を目指したいと考えます。

私たちは、この労働組合に結集したそれぞれの立場で、自分自身を解決しなければなりません。5月10日ジェイアール・イーストユニオンを結成しました。私たちに残された時間はわずかであると思っています。成し遂げなかったことを残しここを去るわけにはいきません。JR東日本の将来を大きく左右する問題を、ここに結集するすべての組合員と真摯に討議し、明日への展望を切り拓いていきたいと思います。

最後の、国鉄採用社員からJR採用社員へ時代の継承とともに鉄道の歴史と責任も継承しなければなりません。そのためには、社員としての資質を上げることが基より、企業内労働組合としての組合員からの資質向上も重要な課題であると考えます。私たちに課せられた様々な課題をクリアした先は、この組合で労働環境改善を成し得ることであり、この組合での仲間間で「私たちの責任組合」を創り上げることで、組合員員の鉄道人生には様々な思いがあると思えますが、これから私たちが展開する労働運動に「信念」と「自信」と「確信」を持ち一丸となって実践していきましよう。

二 情勢の特徴(略)

労働組合に言い換えれば「労働組合において高度の成果をあげさせる事が、自由と尊厳(雇用と生活)を守る唯一の方策である。その組合組織に成果をあげさせるのが運動のマネジメントであり、指導先導する役員の手だて。成果をあげるマネジメント運動こそ全体主義に代わるものであり、私たちが全体主義、しいては社会生活から守る唯一の手立てである」と解釈し、新生組合の中で意識した活動の実践を目指したいと考えます。

私たちがJR東日本の中で目指す組合像への理念と信念は、これまでと変わらず、企業内労働組合として、会社の社会的信頼と発展が、そこで働く社員の幸せに直結することを土台とし、その土俵の上で会社との労働条件の向上、労働環境改善をしつかり議論できる労使関係づくりを目指します。併せて、会社発展のため施策提言型の運動をベースに、労働組合としてのチェック機能も果たせる労働運動を構築させていきたいと思います。

最後の、国鉄採用社員からJR採用社員へ時代の継承とともに鉄道の歴史と責任も継承しなければなりません。そのためには、社員としての資質を上げることが基より、企業内労働組合としての組合員からの資質向上も重要な課題であると考えます。私たちに課せられた様々な課題をクリアした先は、この組合で労働環境改善を成し得ることであり、この組合での仲間間で「私たちの責任組合」を創り上げることで、組合員員の鉄道人生には様々な思いがあると思えますが、これから私たちが展開する労働運動に「信念」と「自信」と「確信」を持ち一丸となって実践していきましよう。

Ⅳ 当面の活動方針について

1 安全への取り組みについて

この間、会社は様々な取り組みを提唱しながら、技術継承、人材の育成に取り組み進んできました。しかしながら今回の京浜東北線での脱線事故は、安全への認識、現場での安全確保において、極端な認識格差を露呈したと思えます。

鉄道産業での責任ある労働組合は、産業界での安全の先駆者でなければならぬと考えます。JR 東日本の目指す安全は、鉄道産業・鉄道輸送を介して、社会へ産業界への「究極の安全」を発信していかねければならないと思えます。そう言った意味で JR グループ全社員一人ひとりが、プロ意識と使命感で継続的な安全最優先の職場風土・企業風土・社会風土を創りあげることが大事です。労使間においては、団体交渉はもとより経営協議会(安全経協分科)にも取り上げ、必要に応じ幾度となく会社と安全の追求について、ともに議論できる体制を作り上げます。

また、JR 連合の「安全指針」「重大労災事故防止の行動指針」の具現化など、行動の実践から「すべての JR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロにむけた取り組み」に積極的に取り組んでいきます。

- ① 安全対策委員会を設置して取り組みを展開して行きます。
- ② 団体交渉及び経営協議会で、労使の垣根を越えた議論をしていきます。

2 JR 東日本の民主化闘争について

民主化闘争を取り巻く情勢は、私たちが取り組んできた被害者救済運動が着実に成果をあげると、有利に展開していることは間違いありません。国会で「JR への革マル派浸透問題」に対する認識が着実に高度化しつつある状況を踏まえ、この問題をさらに徹底的に追及する取り組みを強化します。

国鉄改革の最大の残滓である JR への革マル派浸透問題は、JR 発足 25 年を超えて、決意と執念、戦略と行動力をもって、結果させるために取り組みを進めます。

【具体的には】
① 東労組組合員に対しオルグを強力に展開し、良識ある組合員への呼び掛けを強化します。
② JR 連合との連携を密にし、JR 連合国会議員懇及及び議員フォーラムを活用した国会対策を強化します。
③ JR 東日本における「安全で明るく安心して働ける職場づくり」にむけて、他労組との幅広い共闘をつくり出します。

- ① 安全対策委員会を設置して取り組みを展開して行きます。
- ② 団体交渉及び経営協議会で、労使の垣根を越えた議論をしていきます。

3 組織の躍進・強化へ向けた取り組みについて

(1) 民主化闘争と組織拡大は連動した取り組み

組織対策委員会の中で議論しながら、具体的な取り組みを提起します。情勢の分析と検証を図り、タイムリーな戦略・戦術を検討していくとともに、各エリア、地方本部と連携を深めます。関東エリアでは拠点職場の再構築を組織全体で議論します。各地方では拠点となる職場を中心に積極果敢な組織行動を展開します。

民主化闘争で勝ち取った実績をアピールするとともに、情勢の分析の基づいた即応した行動を実践し、組織強化・拡大に向けた力強く踏み込んだ行動を全組合員一丸となり取り組みます。

(2) 青年・女性組合員の組織拡大について

青年・女性委員会は、諸活動の実践を通じて次代の労働運動を担うリーダーを育成し、新たな展望を切り開く重要な任務を担っています。私たちの新入社員への取り組みは、大変重要な課題です。新規採用者の加入や若年層の組織拡大を勝ち取るために強力に世話焼き活動を推進していきます。

(3) 退職者連絡会について

退職者連絡会は、会員相互間の交流と親睦をはかり、退職者の生活と地位の向上と、豊かでゆとりある福祉の向上を目的に、自主的な運営により活動を展開しています。また、組合の政策や政治的な取り組みにも積極

4 政治活動の取り組みについて

(1) 組織対策委員会を開催し実効ある組織活動を展開します。

【具体的には】
① 組織対策委員会を開催し実効ある組織活動を展開します。

私たちは、連合が求める「働くことを軸とする安心社会」の実現と、私たちが求める「鉄道の特性を活かした持続可能な交通づくり」にむけ、山積する課題を解決し、JR グループ会社の将来の健全な発展を築くためにも、政治活動の重要性をあらためて

5 情宣・教育活動について

(1) 情宣活動について

情宣活動については、昨今の情勢や、機関活動をタイムリーに伝達できる体制を作り情報の共有化と、組織拡大に繋げる情報提供に努めます。発行物については「機関紙」「組織情報」「業務情報」「メール情報」でタイムリーな情報活動に努めます。また、インターネット情報の活用を行います。部外への知らせる取り組みについては、職場でのチラシの手渡し行動を中心に對話を重視し行

(2) 教育活動について

教育活動については、部外教育施設の活用を含め、寺子屋学習会等を開催していきます。また、各種学習会への講師派遣、図書の斡旋などを行います。また、組織の強化を図り、第 1 組合となるべき企業内労働組合での責任組合としての運動のあり方、民主的労働組合としての資質向上を図るべく学習活動を積極的に展開していきます。

6 福利・厚生の実践にむけて

(1) 全国交通産業労働者共済生活共同組合について

交通共済は JR 産業界における唯一の厚生労働省が認可する生活協同組合として、組合員・家族の福利厚生の一環を担う各種共済事業を行なっています。総合共済未加入者の解消、退職時の継続契約の取り組み、任意共済の全員加入運動、マイカー共済の加入促進等に取り組みます。

【具体的には】
① 情宣学習会の開催促進と充実を図っていきます。
② JR 連合等上部機関、部外教育機関の学習活動に積極的に参加します。
③ 活動に即したテーマでの新春セミナー等を開催していきます。

Ⅴ 財政の確立について(略)

Ⅵ 当面の組織運営について

- 1. 中央本部執行部の成立は 2014 年 7 月 12 日とします。
- 2. 中央本部第 1 回中央委員会を 2 月に開催します。
- 3. 東京、新潟、仙台に地方本部を設置し、機関整備を図ります。
- 4. 本部本部については、第 2 回定期大会以降、速やかに設置します。
- 5. 中央本部執行委員会は毎月開催とします。